別記様式第十一（第十七条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金返納命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

印

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の10第１項
第27条の12第６項　の規定により、既に支払われた若年定年退職者給付金のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（返納に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

別記様式第十一（裏面）

（若年定年退職者の氏名）
（懲戒免職処分を受けるべき行為をしたと認めた理由）
（この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明）
（返納の事務を行う給付金支給機関）
（その他）

備考１　不要の文字は、抹消すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。